

施工体制台帳

[会社名] \_\_\_\_\_

[事業所名] \_\_\_\_\_

# 【記入例】

※健康保険等の加入状況欄、標準見積書の提出状況欄、一号特定技能外国人・外国人建設就業者・外国人技能実習生の従事状況欄のみの記入例です。

建設業の許可	許可業	日
		日
退職金制度	<input type="checkbox"/> 建退	日
工事名称及び工事内容		
発注者及び住所	〒	
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日 年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 <sup>①</sup>	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称 <sup>②</sup>	健康保険 <sup>③</sup>	厚生年金保険 <sup>④</sup>	雇用保険 <sup>⑤</sup>	
	元請契約	〇〇建設	〇〇〇12345	〇〇〇12345	12345678909-878		
	下請契約	同上	同上	同上	同上		

標準見積書の提出状況	標準見積書を提出させているか	<input checked="" type="radio"/> 提出させている	<input type="radio"/> 提出させていない
------------	----------------	--	--------------------------------

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	請負契約書第9条記載のとおり
----------	--	------------	----------------

監督員名		権限及び意見申出方法	下請負契約書第 条記載のとおり
現場代理人		権限及び意見申出方法	請負契約書第10条記載のとおり
監理技術者名	専任 非専任	資格内容	専門技術者
主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		資格内容	
		工事内容	
資格内容			
担当工事内容			

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無	外国人建設就業者の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無
--------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------

(記入要領)

- この様式は元請が作成し、一次下請業者を通じて報告される再下請負通知届出書を添付することにより、一次下請業者別の施工体制台帳として利用してください。
- 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請契約書に記載のある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができます。
- 退職金制度及び監理技術者の配置状況の欄は、該当事項のいずれかに○印を付けてください。
- 健康保険の加入状況欄について
  - 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けてください。
  - 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記載。
  - 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
  - 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
  - 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
 ※②～⑤については元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」と記載。
- 専門工事業団体が作成した標準見積書の活用により、法定福利費が内訳明示された見積書を提出させている場合は「提出させている」、提出させていない場合は「提出させていない」に○印を付けてください。  
なお、元請負人及び下請負人双方の協議において標準見積書を尊重してください。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載してください。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができます。)
- 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付してください。  
ア. 資格を証するものの写し イ. 自社従業員である証明書類(従業員証、健康保険証など)の写し
- 外国人建設就業者受入について  
出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格(同表の特定技能の項の下欄第一号に係るものに限る。)を決定したものが、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。  
同法別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるものが、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。  
同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定した者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

様式施工1号右

<下請負人に関する事項>

会社名		代表者名	
住所	〒 (電話 - - )		
電話番号			
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
退職金制度	<input type="checkbox"/> 建退共 <input type="checkbox"/> 中退共 <input type="checkbox"/> 特退共 <input type="checkbox"/> その他		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無①	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		<input checked="" type="radio"/> 加入 <input type="radio"/> 未加入 適用除外	<input checked="" type="radio"/> 加入 <input type="radio"/> 未加入 適用除外	<input checked="" type="radio"/> 加入 <input type="radio"/> 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称②	健康保険③	厚生年金保険④	雇用保険⑤
		〇〇工務店	〇〇〇〇12121	〇〇〇〇12121	11112222333-876

現場代理人		安全衛生責任者	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無	外国人建設就業者の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無
--------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------

1. 健康保険の加入状況欄について

- ①各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に〇印を付けてください。
  - ②請負契約に係る営業所の名称について記載。
  - ③事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
  - ④事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
  - ⑤労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
- ※②～⑤については請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加。

2. 主任技術者、専門技術者の記入要領

- (1)主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに〇印を付けてください。
- (2)専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載してください。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができます。)複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員記載してください。
- (3)主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入してください)
 

●経験年数による場合	●資格等による場合
①大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験	①建設業法[技術検定]
②高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験	②建築士法[建築士試験]
③その他 10年以上の実務経験	③技術士法[技術士試験]
	④電気工事士法[電気工事士試験]
	⑤電気事業法[電気主任技術者国家試験等]
	⑥消防法[消防設備士試験]
	⑦職業能力開発促進法[技能検定]

3. 外国人建設就労者受入について

出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格(同表の特定技能の項の下欄第一号に係るものに限る。)を決定したものが、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を〇で囲む。  
同法別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるものが、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を〇で囲む。  
同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定した者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を〇で囲む。

▼下請代金の支払いについて

- (1)前払金は現金で支払ってください。
- (2)部分払及び完成払はできるだけ現金払いとし、手形を併用する場合は現金の割合を手形の割合よりも多くして、かつ、手形期間は90日以内としてください。